

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水質検査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		水質検査事務		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道維持係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						
				水道法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・水道法に基づき水質検査計画を策定し、同法第20条に基づく検査を指定検査機関、および個人宅給水栓からの検査を委託し随時実施する。 ・採水場所：浄水は20箇所（原水は51箇所）、個人宅給水栓は25箇所 ・検査項目：水質基準項目は51項目と9項目(原水は39項目)、水質管理目標設定項目は4項目、放射性物質検査は2項目、個人宅給水栓は3項目
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	供給する水道水について、各水質基準に適合しているかを判定し、安全な飲料水であるように適切に管理する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		水質基準に適合した割合(浄水)	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・ 採水場所(浄水)：水質基準項目等は佐野地区 5 箇所,田沼 地区10箇所,葛生地区5箇所、個人宅給水栓は佐野地区7箇所, 田沼地区12箇所,葛生地区6箇所 ・ 採水頻度(浄水)：水質基準項目(51項目)は年 4 回,水質基 準項目(9項目)は年8回、水質管理目標設定項目は年1回、放 射性物質検査は年4回、個人宅給水栓は毎日	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		水質検査を実施した検体数(浄水)	検体	10,221	9,490	9,490	9,490
		事業費計	千円	5,472	5,036	6,178	6,781
		一般財源	千円	5,472	5,036	6,178	6,781
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
	(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各水質基準に適合しているかを判定し、安全な飲料水であるように適切に管理できた。引き続き、水質検査状況を注視し、安全安心な水道水の供給に努める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		水質基準に適合した割合(浄水)	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・平成17年度市町合併以来、継続して水道水の安定供給を確保するため、浄水および原水の水質検査を行っている。
・平成23年3月11日の東日本大震災により、水道水中の放射性物質検査が必要となり、次年度以降も継続して検査予定である。
・平成25年度からは、水道施設の運転管理業務委託により、原水の水質検査は受託者側で実施することになった。（令和3年度から原水で年1回のPFOS・PFOA検査を開始した。令和8年度からは浄水の水質基準項目に追加となり年4回の検査となる。）
・関係者（市民、議会、事務事業対象者）からの意見・要望は特にはない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
現状維持であるため、特に検討事項はない。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	浄水場等運転管理業務委託事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		浄水場等運転管理業務委託事務		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道計画係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	水道法		開始年度	平成22年度	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和4年度から5年間、施設点検、水質検査、環境整備、物品の調達などの包括的業務委託により、水道施設の運転管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	水道施設の維持管理を滞りなく確実に実施するために、浄水場等運転管理業務委託を実施する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		不適切な管理を原因とする機器の故障	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	通年にわたり運転、点検、水質管理、環境整備、物品調達を実施するとともに月例報告会を実施することで、水道施設に不具合が生じないよう維持管理を確実に行った。また、軽微な修繕業務について内容確認・指導等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運転管理業務	月	12	12	12	12
		月例報告会	回	12	12	12	12
		事業費計	千円	159,192	168,982	159,808	163,746
		一般財源	千円	159,192	168,982	159,808	163,746
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市民に安全で安心な水道水が供給される	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不適切な管理を原因とする機器の故障	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業を継続することで、水道施設の適切な管理を行うことができ、市民へ安全で安心な水道水を供給することができる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 従来どおり実施することで、安全な水道水が供給でき、安心な市民生活に寄与する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小中浄水場施設整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局	予算中事業名	予 算 科 目	会計	水道事業	事業計画	期間限定複数年度
	課	水道課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の沢浄水場については、全体的に老朽化が進んでおり、耐震施設でもないことにより、大規模な更新時期を迎えていた。市の沢浄水場については水源池として使用している小中水源池に隣接している小中教習所跡地に整備したほうが用地・建設費・維持管理費の面より有利であるとの判断により、市の沢浄水場と同様の施設を小中浄水場へ移転して整備を行う。
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した市の沢浄水場を耐震性・水密性があり、必要容量を確保できる施設を整備する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		進捗率に対する配水量（進捗率×1,642m ³ /日）	m3	値が大きいほど良い	1,642				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(R6～R7継続：2本)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・小中浄水場電気計装設備外工事（R7完）	小中浄水場整備事業の進捗率	%	31.6	37.0	61.1	100.0
	・小中浄水場TM/TC盤設置外工事（R7完）						
	(R6からの繰越：1本)						
	・小中浄水場場内配管工事（R7完）						
	(R7単年度：5本)	事業費計	千円	265,078	62,260	295,834	419,342
	・市ノ沢浄水場導水管内カメラ調査業務委託	一般財源	千円	14,878	6,260	29,934	54,142
	・市ノ沢導水管管内洗浄業務委託	特定財源（国・県・他）	千円	250,200	56,000	265,900	365,200
	・小中浄水場非常用発電装置外工事	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0
	・小中浄水場場内配管外布設工事						

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	令和7年度に全ての委託・工事が完了し、供用開始を行い、小中浄水場施設整備が完成しました。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		進捗率に対する配水量（進捗率×1,642m ³ /日）	m3	519	608	1,003	1,642	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	石塚浄水場施設整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	期間限定複数年度
	課	水道課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R16	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						
				水道法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	石塚浄水場については、全体的に老朽化が進んでおり、耐震施設でないことにより、大規模な更新時期を迎えていた。また、雨水対策や紫外線照射装置の設置も必要となるため、石塚浄水場の更新を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	老朽化した石塚浄水場を耐震性があり、必要容量を確保できる施設に更新する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		進捗率に対する配水量（進捗率×4,626m ³ /日）	m3	値が大きいほど良い	125	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	石塚浄水場更新詳細設計業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		整備事業進捗率	%	1.4	1.4	1.4	2.7
		事業費計	千円	12,331	0	0	37,950
		一般財源	千円	12,331	0	0	37,950
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	次年度以降の工事着手に向け、詳細設計業務委託を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		進捗率に対する配水量（進捗率×4,626m ³ /日）	m3	65	65	65	125	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

次年度以降の工事着手に向け、詳細設計業務委託を実施した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 詳細設計業務に基づき、令和16年度完成に向け、更新を進める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	管網整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		管網整備事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	水道法		開始年度	H14	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水道の管網状況及び需要を判断し、単年ごとに配水管を布設する。
------	--------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	配水管が部分的に布設されていない箇所や道路の新設等で必要になった箇所配水管を整備することにより、管網を一体化し、水道水の安定供給を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		管網整備延長	m	値が大きいほど良い	33,548	33,698	33,848	33,998	34,148

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・管網整備 高萩町 山管町	2本L=557.0m 1本L=234.9m 1本L=322.1m	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			管網整備延長	m	884	0	0	557
			事業費計	千円	57,042	0	0	48,843
			一般財源	千円	6,992	0	0	6,229
			特定財源（国・県・他）	千円	50,050	0	0	42,614
			（うち受益者負担）	千円	350	0	0	3,014

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	管網整備を実施し、指標的には、若干上回る結果となりました。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			管網整備延長	m	33,098	33,098	33,098	33,655	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

管網整備も必要ではあるが、布設後40年を超え、老朽化していく水道管が年々増加しているので、老朽管更新事業との事業費を調整しながら進めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	老朽管更新事業の調整を行いながら、事業を進めていく。
--	------	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	紫外線照射装置等整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	水道事業	事業計画	期間限定複数年度
	課	水道課		紫外線照射装置等整備事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H20	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R14	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						
				水道法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市の水道は地下水を水源としているが、一部の水源において、クリプトスポリジウム原虫が含まれる可能性を示す指標菌（大腸菌や嫌気性芽胞菌）が検出されており、より安全な給水を確認していくため、浄水場に紫外線照射装置や膜ろ過装置を設置する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指標菌が検出された原水を使用する浄水場に、紫外線照射装置や膜ろ過装置を設置することによりクリプトスポリジウム原虫を不活化させたり、除去を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		紫外線照射装置等を行う施設の計画認可水量	m3	値が大きいほど良い	39,841	40,315	40,315	41,427	41,427
		UV照射等水量/計画UV照射等水量（認可値）	%	値が大きいほど良い	86.5	87.5	87.5	90.0	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	飛駒浄水場紫外線照射装置設置工事 氷室浄水場紫外線照射装置設置工事に伴う実施設計業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		紫外線照射装置等設置数累計	箇所	5	6	7	8
		事業費計	千円	149,149	59,158	76,516	142,967
		一般財源	千円	6,549	3,490	8,214	9,351
		特定財源（国・県・他）	千円	142,600	55,668	68,302	133,616
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	計画どおり紫外線照射装置を設置し、供用開始が出来た。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			紫外線照射装置等を行う施設の計画認可水量	m3	38,951	39,041	39,186	39,841	効果が上がった	○
			UV照射等水量/計画UV照射等水量（認可値）	%	84.6	84.8	85.1	86.5	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

残りの浄水場においても、順次、計画的に紫外線照射装置や膜ろ過装置を設置していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 順次、計画的に事業を進めていくため、特に検討事項はない。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	老朽管更新事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		老朽管更新事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						
				水道法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内に埋設してある老朽化した導水管・送水管・配水管を耐震性のある管に布設替えをする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	布設後40年を経過した老朽管（φ50mm以上）を耐震性があり、漏水の恐れのない管に布設替えを行う	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		老朽管延長－老朽管更新延長	km	値が小さいほど良い	264.6	278.5	293.2	313.9	331.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・実施設計業務委託 次年度実施設計 春高橋架替 ・老朽管更新工事 菊川区画整理地区 桐生岩舟線 春高橋架替 その他（浅沼町外）	3本L=3,515.0m	2本L=3,415.0m	1本L= 100.0m	12本L=2,121.7m	1本L= 435.6m	1本L= 162.1m	2本L= 61.8m	8本L=1,462.2m
		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7		
		年度施工延長	km	2.1	2.1	2.2	2.1		
		事業費計	千円	160,875	257,697	264,902	252,314		
		一般財源	千円	43,325	47,897	37,202	42,878		
		特定財源（国・県・他）	千円	117,550	209,800	227,700	209,436		
		（うち受益者負担）	千円	1,750	1,400	1,400	4,000		

（3）活動による効果

効果説明	指標的には目標値を若干下回る結果となつてはいるが、更新延長以上に布設後40年を経過した老朽管の延長が増加してきている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			老朽管延長－老朽管更新延長	km	161.6	193.6	227.0	246.0	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない
	効果が上がった指標数	0指標			効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		1指標	
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	未達成
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も老朽化していく水道管は年々増加していくので、計画的に管の更新を進めていく。また、近年の物価・人件費の高騰及び経費の見直しにより、工事費も上がっているため、各路線ごとに布設する管種の選定や工法の検討を行い、効率的かつ工事費の削減についても、併せて取り組んでいく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	水道管の老朽化は年々増え続けてしまうので、事業費の増加が必要となる。
---	------	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	電気・機械設備更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		電気・機械設備更新事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道建設係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5221	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	1	安全で安心な水道水の安定供給						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	老朽化した電気、機械計装設備等を各々の耐用年数を参考にして作成した更新計画を基に、年度ごとに更新を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	耐用年数を経過した電気、機械、計装設備を更新することにより、機器の老朽化による故障や事故を未然に防ぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		更新した設備台数/更新時期にある設備台数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	下記の電気・機械設備の更新を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・紫外線照射装置オーバーホール 1台	本事業で更新した設備台数	台	44	49	35	51
	・各種ポンプ、電動弁 15台						
	・次亜タンク、液位計 4台						
	・流量計、水位計、圧力計 13台						
	・濁度計、残塩計 5台	事業費計	千円	164,379	202,123	242,107	218,034
	・その他 13台	一般財源	千円	164,379	202,123	242,107	218,034
	合計 51台	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度までに更新すべき機器の一部が、更新できなかった。しかしながら、令和6年度までに更新できなかった機器台数と比較すると、減少したため、効果が上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		更新した設備台数/更新時期にある設備台数	%	73	89	85	93	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

安全・安心・安定した水道水の供給を行うため、今後も更新計画に基づき、電気・機械設備の更新を進めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 更新計画のとおり進めていくため、特に検討事項はない。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	漏水防止対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	水道課		漏水防止対策事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	水道維持係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・実施区域を選定し、計画的に市内全域の漏水調査を行う。 ・実施方法は、専門業者に業務委託を発注し調査を行い、調査結果報告書を提出させる。 ・漏水発見後は、速やかに指定給水装置工事事業者に修繕を依頼し、給水装置が復旧することで、安全安心な水道水の安定した供給をできるようにする。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	漏水を早期に発見し修繕する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		水質基準に適合した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・漏水調査業務委託の実施 漏水調査を実施した管延長:753km 漏水調査を実施した給水戸数:60,420戸 漏水発見件数:441件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・スクリーニング工法の実施 漏水調査を実施した給水戸数:42,400戸 漏水疑い判別件数:1,056件	漏水調査を実施した管延長	km	425	660	425	753
	・漏水調査業務委託(戸別音聴)の再実施 再調査を実施した給水戸数:863戸(閑馬町・下彦間町) 漏水発見件数:6件	漏水調査を実施した給水戸数	戸	42,800	60,420	60,420	60,420
	・漏水発見箇所への迅速な修繕	漏水発見件数	件	248	345	267	447
		事業費計	千円	32,670	45,221	39,600	72,100
		一般財源	千円	32,670	45,221	39,600	72,100
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	・路面音聴調査と戸別音聴調査は、給水区域全体で調査に有効な地区を抽出して実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
	・スクリーニング工法により、調査作業の一部を機械化・自動化する補助的な技術を利用して、漏水発見効率の向上を図った。	水質基準に適合した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
	・漏水を発見しだい修繕を行うことができた。								
	・取水井の水位低下に伴い、重点地区の再調査を実施した。								

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成		1指標	
	未達成			
目標未設定				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

- ・平成17年2月の市町合併を契機に、継続して水道事業の安定した経営につなげていくため、給配水管の漏水調査を行い修繕している。
- ・漏水箇所の早期発見・修繕のため漏水調査を行うとともに、老朽管更新の計画的な実施により漏水防止を図る。
- ・新技術についても積極的に検討し、今後も事業を継続して有収率の向上などの課題に取り組む。
- ・関係者（市民、議会、事務事業対象者）からの意見・要望は特にはない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
現状維持であるため、特に検討事項はない。	

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ダム管理費支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財政課		ダム管理費支援事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	補助に係る覚書		開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	昭和53年3月2日に締結した「上水道第4次拡張事業費の補助に関する覚書」（その後、一部変更あり）に基づき、第4次拡張事業費の一部を佐野市水道事業に対する第4次拡張事業費補助金として草木ダム管理費の一部を支出している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	覚書に基づく額を補助し、佐野市水道事業の経営を支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		補助額/覚書に基づく額	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市水道事業に対して、覚書に基づく額を補助した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		覚書に基づく額	千円	3,916	3,893	3,660	3,757
		事業費計	千円	3,916	3,893	3,660	3,757
		一般財源	千円	3,916	3,893	3,660	3,757
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市水道事業に対して、覚書に基づく額を全額補助し、経営を支援した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		補助額/覚書に基づく額	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 覚書に基づいた額を佐野市水道事業に補助し、経営を引き続き支援する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水道事業・下水道事業会計事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道・下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業経営課				款	—	新規or継続	継続事業
	係	会計係				項	—	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	—	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	地方公営企業法第13～43条、佐野市水道事業及び下水道事業会計規程第97～100条、地方公営企業法施行令及び同施行規則		開始年度	S43	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	なし	事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水道事業及び下水道事業会計の各種伝票の作成、審査及び支払を的確に行い、例月出納検査を受検し結果を集計し、決算をまとめ、監査委員による監査を受けて議会に提出し認定を受け、決算を公表する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水道事業及び下水道事業会計の経営状況を公表し、事業への関心、理解を高める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		広報さの掲載回数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	公営企業会計各種伝票作成、審査及び支払 令和6年度決算書作成 令和7年度上下水道事業例月出納検査資料作成	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査した伝票の枚数	枚	21,029	23,152	20,552	23,575
		事業費計	千円	24,176	22,153	21,748	21,748
		一般財源	千円	24,176	22,153	21,748	21,748
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	収入、支出及び決算などの会計事務を正確に行い、決算の取りまとめ直後及び予算執行状況の説明時の2回公表し、上下水道局ホームページにおいても決算書を公表することで、水道事業及び下水道事業への関心、理解を高めている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			広報さの掲載回数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公営企業会計事務ではまず正確性を重視している。一部業務委託が行われているため、委託事業者への指導と担当者のスキルアップを図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本水道協会参画事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	企業経営課				款	—	新規or継続	継続事業
	係	経営企画係				項	—	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	—	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市水道事業会計規程 地方公営企業法		開始年度	S43	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	新技術、法改正情報等の研修や会議に、必要に応じ参加する他、防災訓練等に参加する。年会費（有収水量を基礎に会費算出）を納入する。 ※「(公社)日本水道協会」とは、水道事業の経営や技術及び水質問題について調査研究を行う他、水道用品の検査及び品質認証を行う。また、国に対して水道に関する請願、建議を行い、全国水道事業者の諸問題解決のため活動しており、昭和7年5月に設立された公益社団法人である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水道の知識、技術の向上及び情報収集を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		知識技術を向上できた職員の割合	%	値が大きいほど良い	100				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	6月 水道技術者研修 7月 中小規模水道問題協議会 9月 栃木県支部事業規模別研修会 10月 栃木県支部合同防災訓練への参加 11月 関東地方支部合同防災訓練への参加 11月 栃木県支部県南ブロック研修会（江東微生物研究所） 1月 中小規模水道問題協議会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修、会議等への参加回数	回	3	4	4	7
		研修、会議等への参加人数	人	16	5	10	11
		事業費計	千円	318	397	361	355
		一般財源	千円	318	397	361	355
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	水道の知識、技術の向上及び情報収集を図る目的で、研修の実施や総会への出席を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		知識技術を向上できた職員の割合	%	100.0	100.0	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、対面での栃木県支部事業規模別研修会を6年ぶりに開催し、近隣の事業体と交流を深めることができた。また、中小規模水道問題協議会のメンバー都市となり、協議会に出席して全国の事業体と交流を深めることができた。このような、(公社)日本水道協会を通じたつながりや、定期的な研修・会議は有事の際における効果が期待できることから、今後も、水道事業を安定的に運営するため、水道の知識、技術の向上及び情報収集を図っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状通り実施する。
---	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水道事業会計出資金	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	財政課		水道事業会計出資金		款	4	新規or継続	継続事業
	係	財政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	地方公営企業法		開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	R10	事業分類	支援事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	クリプトスピリジウム等の汚染に対処するための高度浄水施設（膜ろ過施設又は紫外線処理施設）を整備する佐野市水道事業に対し、繰出し基準に基づき、その費用の一部を出資金として支出する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	繰出し基準に基づいた額を出資金として支出し、佐野市水道事業の経営を支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		出資金額/繰出基準額（10万円未満切捨て）	%	値が大きいほど強い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	佐野市水道事業に対して、繰出し基準に基づいた額を出資金として支出した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		紫外線照射装置等設置カ所	カ所	1	1	1	1
		繰出基準額（10万円未満切捨て）	千円	54,700	19,400	23,100	52,000
		事業費計	千円	54,700	19,400	23,100	52,000
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	54,700	19,400	23,100	52,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	佐野市水道事業に対して、繰出し基準に基づいた額を全額出資金として支出し、経営を支援した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			出資金額/繰出基準額（10万円未満切捨て）	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

繰出し基準額に基づく出資金であれば、後年度の元利償還に対して普通交付税措置があるため、費用対効果を考えると繰出し基準額までの支出とする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 繰出し基準に基づいた額を出資金として佐野市水道事業に支出し、経営を引き続き支援する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水道料金等賦課徴収事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	水道・下水道	事業計画	単年度繰り返し	
	課	企業経営課				水道料金等賦課徴収事務	款	—	新規or継続	継続事業
	係	経営企画係				市単独or国県補助	市単独事業			
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	—	義務or任意	義務の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S43	実施方法	一部委託	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	—	事業分類	賦課・収納事務	
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営							
				佐野市水道事業給水条例 佐野市下水道条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水道メーターの検針等の結果に基づき、水道料金、下水道使用料を算定し、調定を確定させる。 料金等の納入方法は、口座振替と納付書とし、期日までに納付がなかった対象者（滞納者）には、督促状、催告書、給水停止予告通知の発送、訪問による督促、給水停止の執行をし、支払い希望者への納付書の再発行、口座振替依頼書の送付、依頼による開栓、閉栓を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	検針等に基づき、正確な使用量と水道料金、下水道使用料を確定させ、遅滞なく徴収する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		水道料金収納率	%	値が大きいほど良い	97.8				
		下水道使用料収納率	%	値が大きいほど良い	97.8				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	通年 受付業務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	通年 開始及び中止精算業務（R7年度14,034件）	水道メーター検針件数	件	316,300	324,122	324,708	315,951
	通年 検針業務（R7年度315,951件）	水道料金調定件数	件	326,968	327,988	328,207	330,020
	通年 収納業務（R7年度320,075件）	下水道使用料調定件数	件	207,901	211,009	212,385	215,736
	通年 滞納整理及び給水停止業務（R7年度1,118件）	事業費計	千円	107,870	113,015	114,044	114,044
	5～9月検定満期メーター交換管理業務（R7年度7,954件）	一般財源	千円	107,870	113,015	114,044	114,044
	通年 会計業務	特定財源（国・県・他）	千円				
	通年 下水道等使用料賦課人数管理業務（R7年度918件）	（うち受益者負担）	千円				
	通年 給水装置工事管理業務						
	通年 電子計算処理業務						

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	検針等に基づき、正確な使用量と水道料金、下水道使用料を確定させ、遅滞なく徴収を実施した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		水道料金収納率	%	98.0	97.7	97.6	98	効果が下がった	×
		下水道使用料収納率	%	98.0	96.0	97.6	98	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は、近隣の4市で水道料金等賦課徴収事務委託の共同発注に向けて計14回の会議等を実施し、水道事業の安定的な経営に向け、検討を進めることができた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 近隣4市での共同発注へ向けた会議を実施し、事業費の削減が可能か引き続き検討を進める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	旧簡易水道支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5222	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	地方公営企業法 佐野市補助金等交付規則		事業期間	開始年度	H17	実施方法
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	2	上下水道事業の安定した経営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	簡易水道事業の資本費負担の軽減を図るため、建設改良費の一部について、一般会計から企業会計へ繰り出す（簡易水道事業の建設改良費、企業債元利償還金）。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・簡易水道事業の資本的負担の軽減 ・安全で安定した水の供給 ・公営企業の経営の健全化、経営基礎強化	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		旧簡易水道施設数	件	値が小さいほど良い	8	8	8	8	8
		補助金額	千円	値が小さいほど良い	78,874	71,823	71,060	69,740	64,144
		総収支比率（総利益/総費用）	%	値が大きいくほど良い	94.0	85.1	90.9	87.6	84.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	簡易水道事業の資本的負担の軽減を図るため、簡易水道施設の 整備、水の供給事業に補助金を交付して支援を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金額	千円	78,983	78,946	78,910	78,873
		事業費計	千円	78,983	78,946	78,910	78,873
		一般財源	千円	78,983	78,946	78,910	78,873
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	水道事業の健全な経営を支援しているが、給水収益の伸びが見込めず経費が増大したことから、総収支比率は前年度よりも悪化した。 また、旧飛駒南簡易水道については旧飛駒簡易水道と統合し、経費の節減を図っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		旧簡易水道施設数	件	9	9	9	8	効果が上がった	○
		補助金額	千円	78,983	78,946	78,910	78,873	効果が上がった	○
		総収支比率（総利益/総費用）	%	104.7	98.6	100.3	96.0	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		目標達成	達成	2指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成		
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定		
	指標全体	効果が上がった					
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

総収支比率を注視する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	下水道水洗化促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	啓発事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
			下水道法、佐野市下水道条例・施行規程						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	供用開始区域内の未接続世帯・事業所に対し、広報活動や戸別訪問等により、公共下水道への接続を促進する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	供用開始区域内において、すべての世帯・事業所が公共下水道に接続している。	効果指標	単位	↓選択して下さい 指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公共下水道による水洗化率	%	値が大きいほど良い	94.1	94.3	94.5	94.8	95.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・広報さの、市HPIに水洗化促進を図る記事を掲載 ・未水洗化世帯等に対する戸別訪問及びダイレクトメール発送 ・下水道事業説明会での水洗化の説明 ・水処理センター施設公開等イベントでの水洗化 P R	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		戸別訪問（ポスティング）	件	804	547	196	802
		説明会回数	回	5	5	5	5
		イベント参加者数	人	0	406	273	202
		事業費計	千円	3,709	3,262	3,958	5,084
		一般財源	千円	1,854	1,631	1,979	2,542
		特定財源（国・県・他）	千円	1,855	1,631	1,979	2,542
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	水処理センター施設公開を開催し、来場者に水洗化PRを行うことができた。戸別訪問、ダイレクトメール送付は前年度より増加。費用の増加は人件費の増による。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.3	93.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R7に整備を行った水洗化台帳を基に、戸別訪問及びDM送付を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	受益者負担金賦課徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課		受益者負担金賦課徴収事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	賦課・収納事務
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
			都市計画法、地方自治法、佐野市公共下水道受益者負担に関する条例・同規程						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	下水道事業の建設費用の一部に充てるため、排水区域内の土地所有者に対し受益者負担金を賦課し、徴収する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道区域での土地所有者に、下水道整備の意義と受益者負担金の趣旨を理解してもらい、負担金を収納する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		現年賦課分徴収率	%	値が大きいほど良い	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・受益者申告会の開催 4月23日（出流原町）、24日(吉水町、新吉水町)、25日（中町） ・決定通知書、納付書の発送、督促、滞納整理 ・徴収猶予の更新・解除 ・受益者負担金調査委託 令和7年度賦課受益者負担金説明会の開催 2月24日（中町、吉水町、新吉水町）、25日（黒袴町）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		説明会の開催回数	回	3	2	3	2
		受益者負担金収納額	千円	105,066	98,996	97,171	68,301
		事業費計	千円	20,138	20,047	19,245	15,118
		一般財源	千円	20,138	20,047	19,245	15,118
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	受益者申告会及び負担金説明会の開催により、現年度新規賦課分の受益者負担金について受益者の理解を図ったが、現年賦課分が1件当たりの所有面積が多い区域であったため、徴収率は目標値を下回った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		現年賦課分徴収率	%	96.8	96.2	95.8	95.9	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	0指標	効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定	
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後の整備区域が人口減少区域であり、年度ごとの整備面積により賦課面積が決定されるため、今後は賦課金額・徴収金額とも減少すると考えられる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	日本下水道協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課		日本下水道協会参画事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
				日本下水道協会定款					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	日本下水道協会へ正会員として参画することにより、本市の下水道事業の推進に有益な情報の収集や各種活動を実施する。 （日本下水道協会：下水道に関する調査研究を行うとともに、下水道の普及による河川、湖沼、海など公共用水域の清らかな水環境の創造を目的として活動している団体。下水道事業を実施または計画している地方公共団体が正会員として構成。正会員数：1,512団体）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	日本下水道協会に参画することにより下水道事業の推進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参考となる情報/最新情報・研修会	%	値が小さいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	【市の活動】 正会員として負担金を支出し、下水道賠償責任保険へ加入した。 【日本下水道協会の活動】 下水道事業の調査研究、下水道関係団体への支援、広報活動、 下水道協会誌の発行、研修事業、下水道展、下水道賠償責任 保険の取り扱い等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の開催	回	2	2	2	2
		下水道展の開催	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	394	370	366	361
		一般財源	千円	394	370	366	361
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	日本下水道協会の調査研究情報の提供により、下水道事業推進の参考とした。下水道賠償責任保険へは継続して加入している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参考となる情報/最新情報・研修会	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目標達成	達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標				1指標	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

目標達成	達成 未達成	効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			1指標	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業により直接的な効果が期待できるわけではないが、下水道事業を推進する上での様々な有益な情報を得ることができることから、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水処理センター施設公開事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課		水処理センター施設公開事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	都市計画法、地方自治法、 佐野市公共下水道受益者負 担に関する条例・同規程		開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水処理センター施設公開を開催することにより、下水道事業に対する理解・利用促進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水処理センター施設公開を通して下水道への理解を深める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		来場者数	人	値が大きいほど良い	202	250	250	250	250
		公共下水道による水洗化率	%	値が大きいほど良い	94.1	94.3	94.5	94.8	95.0

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年10月18日(土) 9:30～12:00 内容：水処理センター施設探検、水質実験体験、上水道ブース、下水道クイズ、排水管洗浄体験、メダカすくい。マンホールステッカー販売等 来場者：大人119人、子ども83人	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		運営会議の開催	回	1	1	1	1
		来場者数	人	0	406	273	202
		事業費計	千円	0	28	35	32
		一般財源	千円	0	28	35	32
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	前年度より来場者は減少したが、来場者に下水道事業に対する理解を深めてもらうことができた。周知方法を区域内全戸配布から広報への掲載に切り替えることにより削減した経費で、マンホールステッカーを作成、販売し、収入を得ることもできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		来場者数	人	0	406	273	202	効果が下がった	○
		公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.3	93.3	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年度は下水道事業50周年にあたるため、記念事業として内容等を見直し集客の向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	事業内容・周知方法等の見直しを行い、来場者の増加を図る。
---	------	------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水洗トイレ改造資金利子助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課		水洗トイレ改造資金利子助 成事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
			下水道法、佐野市下水道条 例、佐野市水洗トイレ改造資 金融資あっせん規則・規程						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水洗トイレに改造し、公共下水道に接続する方の経済的負担を軽減するため、改造資金の融資に対し利子を助成する。 条件：供用開始区域内の建築物の所有者またはその同意を得た占有者で対象工事を施工する方 対象工事：汲み取り式トイレから水洗トイレへの改造、し尿浄化槽を廃止し公共下水道に接続する工事 融資機関：郵便局・労働金庫を除く市内金融機関 限度額：最高50万円
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道に接続し、安心で快適な生活の場を作る。	効果指標	単位	↓選択して下さい 指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公共下水道による水洗化率	%	値が大きいほど良い	94.1	94.3	94.5	94.8	95.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	融資あっせん申請件数 3件（一般世帯2件、取下げ1件） 3月に取扱金融機関への利子の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		融資あっせん申請件数	件	7	2	2	3
		利子助成実行件数	件	2	2	2	1
		事業費計	千円	52	45	43	26
		一般財源	千円	26	23	22	13
		特定財源（国・県・他）	千円	26	22	21	13
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	利子補給を行うことにより、水洗トイレへの改造工事に伴う市民の経済的負担を軽減することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公共下水道による水洗化率	%	93.2	93.2	93.3	93.3	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

金利が低く、利用者のメリットが少ないため、申請件数が少ないと考えられる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県下水道協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度のみ
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道計画係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
				栃木県下水道協会規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県下水道協会に会員として参画することにより、本市の下水道事業の推進に有益な情報の収集や県内市町との意見交換等を実施する。 （栃木県下水道協会：栃木県において下水道に関する事業を推進するために、調査研究その他必要な事業を行い、かつ会員相互の啓発親睦を図ることを目的とする団体。当初は日本下水道協会栃木支部として設立。平成23年度に名称変更。会員数：27団体）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県下水道協会に参画することにより下水道事業の推進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協会が主催する会議等への参加率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	【市の活動】 会員として負担金を支出し、総会・研修会等へ参加した。 【栃木県下水道協会の活動】 総会・会議・研修会の開催、下水道に関する情報収集と会員への情報提供、国への提言活動	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議の開催	回	2	2	2	2
		研修会の開催	回	2	2	2	2
		PR用品配布	個	605	600	600	600
		事業費計	千円	30	30	30	30
		一般財源	千円	30	30	30	30
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	栃木県下水道協会が主催する会議や研修会等への参加により、下水道に関する情報収集を行い、本市の下水道事業推進の参考とした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		協会が主催する会議等への参加率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業により直接的な効果が期待できるわけではないが、下水道事業を推進する上での様々な有益な情報を得ることができることから、今後も継続して実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公共下水道汚水整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道建設係				項		市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S46	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						
				下水道法 都市計画法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本事業は、生活排水処理構想の中で公共下水道により整備を行うことが効率的かつ適正な手法として位置付けられた区域の管網を整備することを目的としています。実施にあたっては関係法令による事業認可等を取得し、計画的に管網整備を実施します。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	公共下水道区域内の汚水整備を行い公共用水域の水質の保全 を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公共下水道等処理人口普及率	%	値が大きいほど良い	76.6	71.9	72.2	72.5	72.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和6年度からの繰越工事（完成）L=2,599.0m ・令和7年度工事（完成）L=2,650.0m 仮復旧箇所の舗装本復旧工事A=11,595㎡ ・令和7年度工事（令和8年度へ繰越）L=299.9m （令和8年度への繰越額76,503千円）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		整備延長	m	3,875.0	5,056.0	2,892.4	5,249.0
		供用区域内人口	人	79,974	79,608	80,209	80,102
		事業費計	千円	600,769	676,360	586,513	703,823
		一般財源	千円	43,944	39,675	33,515	55,110
		特定財源（国・県・他）	千円	556,825	636,685	552,998	648,713
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・公共下水道等処理人口普及率は71.8%となり、前年度より0.5ポイント上昇した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			公共下水道等処理人口普及率	%	70.6	71.0	71.3	71.8	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	
			未達成	1指標	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・建設資材の高騰や人件費の上昇等により工事単価が上昇傾向であること、また、道路が狭い、地下水が高いなど施工困難な場所があるため整備延長が伸び悩んでいる。
・将来的に人口減少による下水道使用料収入の減少や、既設下水道施設の老朽化による維持管理費が増加していく懸念があるため、より効率的・効果的に生活排水処理を行っていくことが重要である。
・今後は工事の施工性や費用対効果などを踏まえ、整備を行っていく区域を再度検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	予算を増額することで成果を向上させることはできるが、財政状況や社会情勢等を踏まえた予算規模とすることも大事となるため、現場の特性や費用対効果などを踏まえ、整備箇所の選定・順位付けを行うことが必要である。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	浄化槽法、佐野市浄化槽設置費補助金交付要綱		開始年度	H1	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	—	事業分類	支援事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生活排水処理構想・基本計画に基づき、下水道事業計画区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金を交付し、生活排水の適正処理を推進する。 また、設置された浄化槽の法定点検等の実施による適正な管理を推進する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活排水を適正に処理できる住宅を増やす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	値が大きいほど良い	12.1	12.5	12.8	13.1	13.4
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80
		11条検査受検率	%	値が大きいほど良い	86.8	84.8	85.5	86.2	86.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	下水道事業計画区域以外で単独処理浄化槽及び汲み取りからの転換により、合併処理浄化槽を設置した方に対し、補助金を交付した。 11条検査未受検者へ指導を実施した。 浄化槽に係る苦情に対処を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		合併処理浄化槽設置補助件数	件	56	62	47	59
		11条検査未受検者へ指導件数	件	780	739	679	703
		浄化槽に係る苦情件数	件	2	1	1	3
		事業費計	千円	42,781	48,314	36,128	46,218
		一般財源	千円	307	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	42,474	48,314	36,128	46,218
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	水洗化が促進し、適正に生活排水が処理される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.3	11.6	11.7	11.9	効果が上がった	×
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	56	62	47	59	効果が上がった	×
		11条検査受検率	%	80.6	83.5	83.0	86.8	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
達成	1指標	
未達成	2指標	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R7年度合併処理浄化槽設置補助件数は、目標件数に達しなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 合併処理浄化槽設置を推進するため、引き続き広報さのや設備業協同組合での周知、単独処理浄化槽管理者への転換促進通知の発送を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県浄化槽推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5223	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内の全市町で構成する「栃木県浄化槽推進協議会」に参画し、浄化槽設置整備事業の円滑な推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会が行う、市町実施の浄化槽設置整備事業が円滑に推進するための事業に参画し、国の浄化槽に係る制度の維持、改善を求める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	値が大きいほど良い	12.1	12.5	12.8	13.1	13.4
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	値が大きいほど良い	80	80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	協議会が主催する会議に出席した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議への参加回数	回	1	2	2	2
		事業費計	千円	33	17	33	33
		一般財源	千円	33	17	33	33
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	水洗化が推進し、生活排水処理が整備される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		合併処理浄化槽処理人口普及率	%	11.3	11.6	11.7	11.9	効果が上がった	×
		合併処理浄化槽設置費補助金交付件数	件	56	62	47	59	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果				
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	達成	未達成	2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定				
	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し				※ 1 0万円以上の増減により判断	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持のため、特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	下水道管渠維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道維持係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			開始年度	S51	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理						
				下水道法、佐野市下水道条例・施行規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公共下水道の管渠、マンホール、マンホールポンプ場等が正常に機能するよう施設の維持管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道汚水管渠等の機能を維持し、下水道使用者が快適に生活できるようにする。 公共下水道汚水管渠等の修繕・改築を適切に行うことにより、不明水量を減少させ有収率の向上を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
管渠の閉塞事故発生件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	
公共下水道有収率	%	値が大きいほど良い	69.0	59.5	59.5	59.5	59.5	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・管渠の清掃延長：5,528m ・管渠のTVカメラ調査延長：5,414m ・マンホールや公共柵の修繕等件数：39件（126箇所） ・管渠修繕工事等実施件数：61件（令和8年度への繰越2件を含む） ・水処理センター等包括的維持管理業務委託：1件（水処理センター維持管理事業、中継ポンプ場維持管理事業にも計上） マンホールポンプ場の保守点検、小規模修繕等
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
管渠清掃延長	m	5,116	4,031	3,286	5,528
管渠TVカメラ調査延長	m	5,366	3,153	4,275	5,414
マンホール・公共柵修繕数	箇所	97	77	118	126
事業費計	千円	254,147	178,078	267,233	306,930
一般財源	千円	164,547	144,478	182,533	242,330
特定財源（国・県・他）	千円	89,600	33,600	84,700	64,600
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	適切な日常点検・パトロールにより、管渠が閉塞する前に発見・対応した結果、閉塞箇所数は同数であった。 また、有収率は若干低下した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
管渠の閉塞事故発生件数	件	5	4	3	3	効果が上がった	×
公共下水道有収率	%	61.1	61.8	58.1	56.3	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成 未達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		1指標		1指標
		目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き事故防止のため、下水道施設の巡視・点検や清掃・調査に取り組み、発見された異常箇所の修繕等を適切に実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 管渠等の異常を早期に発見し、適切な修繕・改築を行うことにより、管渠の閉塞や不明水を防止し、有収率の向上等を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	下水道管路ストックマネジメント事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し	
	課	下水道課		下水道管路ストックマネジメント事業		款		新規or継続	継続事業	
	係	下水道維持係				項		市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業	
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法、佐野市下水道条例・施行規程		開始年度	H27	実施方法	一部委託	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理							
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公共下水道管路施設の改築・修繕を適切に行うことにより、管渠の閉塞や不明水を防止し、有収率の向上及び老朽化した管路施設の延命化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公共下水道有収率	%	値が大きいほど良い	69.0	59.5	59.5	59.5	59.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・管渠改築工事：2件 (令和8年度への繰越1件を含む) ・管渠内面補強等工事：2件 ・マンホール蓋改築工事：13件 (令和6年度からの繰越5件、令和8年度への繰越5件を含む) ・管路施設点検調査：4件 (令和8年度への繰越1件を含む) ・管路施設診断：1件 ・管路施設改築計画策定：1件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		管渠改築工事延長	m	634	28	476	212
		修繕工事箇所数	箇所	251	196	182	142
		事業費計	千円	151,228	179,448	285,401	217,987
		一般財源	千円	62,038	59,178	110,876	60,497
		特定財源（国・県・他）	千円	89,190	120,270	174,525	157,490
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明	ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査及び修繕・改築工事等を実施し、管路施設の延命化を図った。 また、有収率は若干低下した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			公共下水道有収率	%	61.1	61.8	58.1	56.3	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標						
	効果が上がった指標数	0指標						
	効果は変わらない指標数	0指標						1指標
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体	効果が下がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価や人件費等の上昇、施設の老朽化等により、事業費が上昇傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、計画的な点検・調査を実施することによって管渠等の異常を早期に発見し、適切な修繕・改築を行うことにより、管渠の閉塞や不明水を防止し、有収率の向上及び管路施設の延命化を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中継ポンプ場ストックマネジメント事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		中継ポンプ場ストックマネジメント事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道維持係				項		市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法、佐野市下水道条例・施行規程		開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、中継ポンプ場施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕を実施する。また、改築工事と並行して、土木・建築構造物の耐震対策を実施する。 対象施設：高萩中継ポンプ場、秋山川中継ポンプ場、伊勢山中継ポンプ場
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	設備の突然の故障や機能停止といったリスクを回避し、設備の長寿命化が図られることにより、中継ポンプ場の正常な機能を確保する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ポンプ場の重大な故障件数	回	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・中継ポンプ場耐震補強工事実施設計：1件 秋山川中継ポンプ場・伊勢山中継ポンプ場（令和8年度への繰越） ※設備群数とは、まとまった機能を発揮するために必要な設備の集合体（電気設備も含む）を指す。例：除塵設備、除砂設備	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改築更新済設備群数（累計）	群数	0	1	1	1
		耐震対策済施設数（累計）	施設	0	0	0	0
		事業費計	千円	127,500	207,440	0	6,980
		一般財源	千円	20,900	11,390	0	1,065
		特定財源（国・県・他）	千円	106,600	196,050	0	5,915
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	重大な故障は発生せず、正常な機能を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ポンプ場の重大な故障件数	回	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標			1指標		
	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価や人件費等の上昇、設備の老朽化等により、事業費が上昇傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	佐野市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）に基づき、計画的な改築工事や耐震対策工事等を実施する。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中継ポンプ場維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課				款		新規or継続	継続事業
	係	下水道維持係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S55	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中継ポンプ場施設（3箇所）が正常に機能するよう施設の維持管理を行う。 対象施設：高萩中継ポンプ場、秋山川中継ポンプ場、伊勢山中継ポンプ場
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	中継ポンプ場の正常な機能を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ポンプ場の重大な故障件数	回	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・中継ポンプ場運転操作 ・中継ポンプ場電気・機械設備等の保守点検 ・修繕工事：1件 ・更新工事：1件 （令和8年度への繰越1件を含む） ・水処理センター等包括的維持管理業務委託：1件（水処理センター維持管理事業、下水道管渠維持管理事業にも計上）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		日常点検（高萩）	回	52	52	52	52
		日常点検（秋山川）	回	365	366	365	365
		日常点検（伊勢山）	回	52	52	52	52
		事業費計	千円	64,749	111,691	53,512	58,050
		一般財源	千円	64,749	111,691	53,512	58,050
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	設備の保守点検等の実施により、重大な故障に至る前に異常を発見し、修繕等を実施したため、正常な機能を確保することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ポンプ場の重大な故障件数	回	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価や人件費等の上昇、設備の老朽化等により、事業費が上昇傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 設備の保守点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に修繕・改築を実施するなど、中継ポンプ場施設の機能確保に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水処理センターストックマネジメント事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算 科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		水処理センターストックマネジ メント事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道維持係				項		市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	下水道法、佐野市下水道条 例・施行規程		開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、佐野市水処理センター施設の計画的な点検・調査及び改築・修繕を実施する。また、改築工事と並行して、土木・建築構造物の耐震対策を実施する。 対象施設：佐野市水処理センター（南部幹線場内ポンプ場及び場内マンホールポンプ場を含む）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	設備の突然の故障や機能停止といったリスクを回避し、設備の長寿命化が図られることにより、佐野市水処理センターの正常な機能を確保する。
-------------------------	---

（3）目標値

(3) 目標値			↓選択して下さい	後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
終末処理場の放流水質基準値適合率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市水処理センター改築工事：1件（令和8年度への繰越） 沈砂池ポンプ棟：汚水ポンプ設備、受変電設備等 ・改築工事実施設計：1件（令和8年度への繰越） 3系水処理設備、主流入ゲート設備 ・佐野市水処理センター耐震診断：1件 汚泥処理棟（令和6年度からの繰越） ・佐野市水処理センター増設工事：1件（令和8年度への継続工事） 5-2系水処理設備：最初・最終沈殿池設備、反応タンク設備等 ・耐水化工事：2件 ※設備群数とは、まとまった機能を発揮するために必要な設備の集合体（電気設備も含む）を指す。例：除塵設備、汚泥脱水設備
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
改築更新済設備群数（累計）	群数	3	3	3	3
耐震対策済施設群数（累計）	群数	11	12	12	12
事業費計	千円	117,740	301,054	160,496	479,362
一般財源	千円	26,550	45,754	66,571	35,352
特定財源（国・県・他）	千円	91,190	255,300	93,925	444,010
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（3）活動による効果

効果説明	設備の保守点検等の実施により、重大な故障に至る前に異常を発見し、修繕等を実施したため、正常な機能を確保し放流水質基準にすべて適合することができた。 5－2系水処理設備の増設工事に着手した。
------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
終末処理場の放流水質基準値適合率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価や人件費等の上昇、設備の老朽化等により、事業費が上昇傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）や耐水化計画に基づき、計画的な改築工事や耐水化工事、耐震対策工事等を実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	水処理センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	上下水道局		予算中事業名	予算科目	会計	下水道	事業計画	単年度繰り返し
	課	下水道課		水処理センター維持管理事業		款		新規or継続	継続事業
	係	下水道維持係				項		市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	5224	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						
	基本事業	4	生活排水施設の適正管理						
				例・施行規程					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公共下水道終末処理場である佐野市水処理センターが正常に機能するよう施設の維持管理を行う。 対象施設：佐野市水処理センター（南部幹線場内ポンプ場及び場内マンホールポンプ場を含む）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市水処理センターの正常な機能を確保する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		終末処理場の放流水質基準値適合率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・水処理センター等包括的維持管理業務委託：1件（下水道管渠維持管理事業、中継ポンプ場維持管理事業にも計上） 施設の運転操作、電気・機械設備等の保守点検、小規模修繕等 ・放流水等の水質管理 ・下水汚泥等の廃棄物処理 ・更新工事：10件 （令和6年度からの繰越2件、令和8年度への繰越3件を含む） ・修繕工事：3件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		年間処理水量	万㎡	1,664	1,659	1,743	1,639
		年間汚泥発生量	t	4,792	4,886	4,753	4,925
		事業費計	千円	611,827	571,625	866,071	887,396
		一般財源	千円	611,827	571,625	866,071	829,796
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	57,600
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	設備の保守点検等の実施により、重大な故障に至る前に異常を発見し、修繕等を実施したため、正常な機能を確保し放流水質基準にすべて適合することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		終末処理場の放流水質基準値適合率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

物価や人件費等の上昇、設備の老朽化等により、事業費が上昇傾向である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 水処理センターの適切な運転管理や設備の保守点検等を実施することにより、早期に異常を発見し、適切に修繕・改築を実施するなど、水処理センター施設の機能確保及び放流水質の適正管理に努める。
---	---